

FX (外国為替証拠金取引)の動向調査結果 2010

－新生FXへの転換期迎える－

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にてFX(外国為替証拠金取引)市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2010年6月～7月
2. 調査対象:商品先物会社、FX専業会社、証券会社、インターネット銀行など96社
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、ならびに電話・e-mail等によるヒアリングを併用

<外国為替証拠金取引(FX: Foreign Exchange)とは>

1998年4月の外為法の改正を受けて登場した、国内初の個人投資家向け外貨売買の金融商品である。取引のしくみは、証拠金を担保にレバレッジをかけた取引額を想定元本として差金決済を行うものである。

【調査結果サマリー】

◆ 2010年3月期の市場規模(預かり証拠金残高)は6,836億円、前年比14.9%増

一部の企業で前年割れもあるが、新規顧客の開拓を進めたことによって市場は拡大し、大半の企業で預かり残高が増加。特にインターネット証券の拡大が著しい。

◆ 2010年3月期の口座数は275万口座、前年比43.1%増

TVCM やアフィリエイト広告で新たな投資家の需要を喚起。低スプレッド、ユーザビリティの強化で掘り起こしに成功、口座数が拡大した。

◆ 2010年3月期の取引高は2,017兆円*(*百万通貨は1億円として換算)、前年比22.9%増

昨年に比べ一層の円高が進んだことで、前年比で取引高が減少した企業も少なくなかったが、ブランド力強化や、高レバレッジ、低スプレッドに注力した結果、短期売買が急増した企業が業界全体の取引高を押し上げた。

◆ 2011年3月期は市場規模7,600億円、334万口座、取引高1,750兆円*と予測

口座開設は依然増加しており、預かり証拠金残高も増加基調にある。取引高は、本年8月から始まったレバレッジ規制の影響を受け、2011年3月期は1,750兆円*(*百万通貨は1億円として換算)、2012年3月期は1,320兆円*(同)に減少すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名：「2010年版 FX (外国為替証拠金取引) 市場の動向と展望」
 発刊日：2010年8月20日
 体裁：A4判 269頁
 定価：126,000円(本体価格120,000円 消費税等6,000円)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 営業本部 広報宣伝グループ TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報宣伝グループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場の経緯と背景

FX(外国為替証拠金取引)は、金融商品化されて10年以上がたつ。この間、2005年7月に施行された改正金融先物取引法の規制を経て、2007年9月に新たに施行された金融商品取引法下で運営されている。2009年8月から、信託保全とロスカットの導入が義務づけられ、2010年8月からは段階的にレバレッジが引下げられたことで、規制強化対応の見込みが立たない事業者の撤退が進んだ。

同時に、商品競争力を高めるために低スプレッド競争が激しさを増し、また店頭取引のみならず、取引所取引への参加も進み、新たな顧客層の開拓競争が激しくなった。

この2~3年の円高基調の為替相場のなか、いわゆるサブプライムローン問題、リーマン・ショック、ドバイ・ショック、更には本年5月のギリシャ・ショック等によって翻弄されつつも、投資家の投資スタイルは中長期投資から短期、超短期投資へと変化している。

なお、本調査結果から2010年7月末現在でFXを扱う金融商品取引企業は96社あるが、業界始まって以来、初めて証券会社が専業事業者の数を上回った(専業43社、証券会社44社、先物会社5社、銀行4社の合計96社)。

2. 市場概況

2009年3月期は、2008年秋のいわゆるリーマン・ショックによる急激な円高進行により、預かり証拠金残高は初のマイナス成長となったが、2010年3月期は、新規顧客の開拓を進めたことで、前年比14.9%増の6,836億4百万円まで回復拡大した。一部の企業では前年割れとなった企業もあるが、大半の企業は預かり証拠金残高を増加させ、特にインターネット証券の拡大が著しかった。

口座数は、前述した様々な影響を受けることなく依然として増加傾向にあり、2010年3月期は前年比で43.1%の伸びを示し、275万405口座となった。これまでの伸長の背景には、投資家向けセミナーの実施、キャッシュバック等のキャンペーンに加え、スプレッドの狭小化を代表とする高スペック商品の投入、ユーザビリティの高い取引システムの投入など利便性の向上が挙げられる。

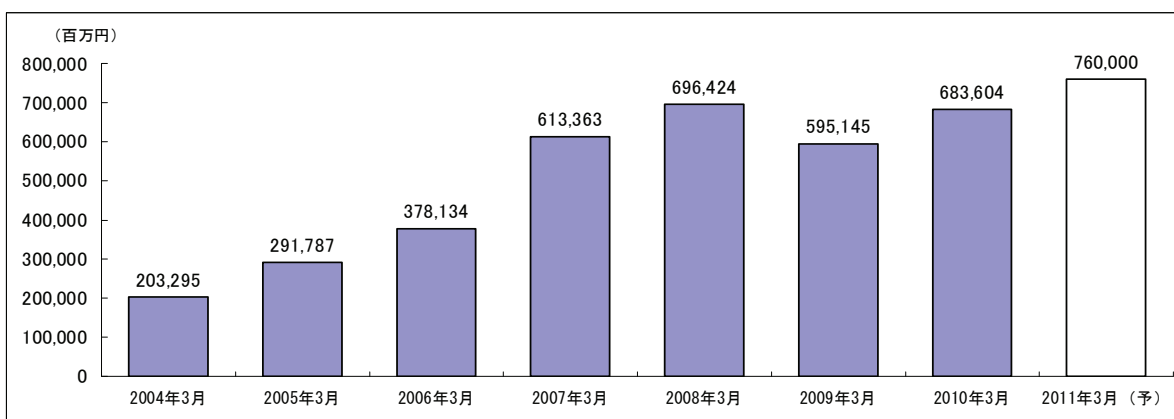
2010年3月期の店頭取引の取引高は前年比で22.9%増の2,017兆5,892億円^{*}(^{*}百万通貨は1億円として換算)と推計した。前年比で取引高が減少した企業も少なくなかったが、ブランド力強化、高レバレッジ、低スプレッドに注力してきた企業では、前年比で取引高が増加し、業界全体の取引高を押し上げる結果にもなった。

3. 市場予測

2011年3月期について、依然、預かり証拠金残高、口座数共に増加基調であることから、市場規模(預かり証拠金残高)は7,600億円、口座数334万口座と予測する。

また、取引高に関しては、2011年3月期は、レバレッジ規制の影響のほか、本年5月のギリシャ・ショックを背景にした円高による取引高増も加味して、前年比13.3%減の1,750兆円^{*}(^{*}百万通貨は1億円として換算)、2012年3月期は、もう一段の減少があるとして前年比24.6%減の1,320兆円^{*}(同)に減少すると予測する。この結果、レバレッジ規制の最終段階を迎える2012年3月期の予測値の減少率は2010年3月期比で34.6%減となる。

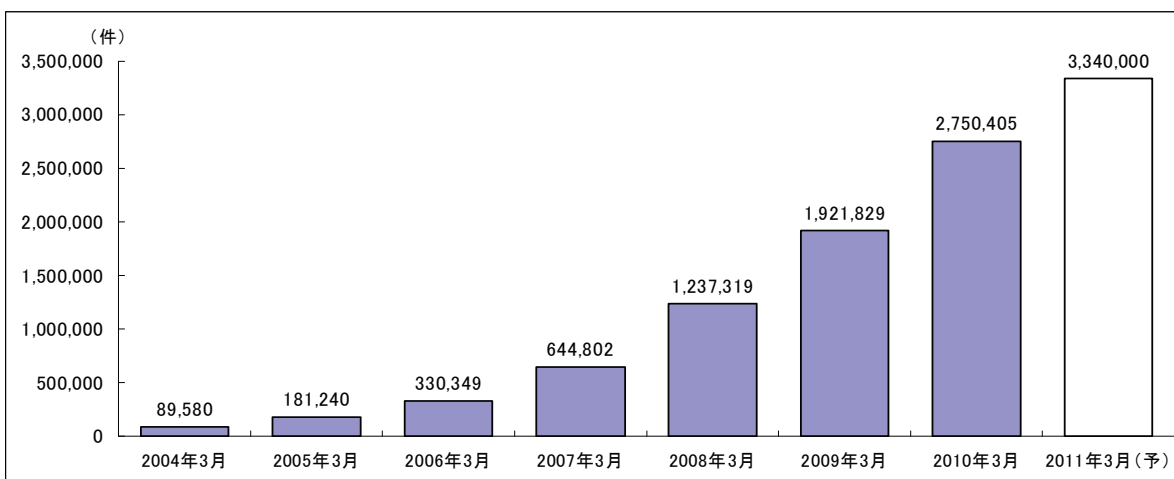
図1. 預かり証拠金残高(市場規模)推移



矢野経済研究所推計

注1. (予)は予測値

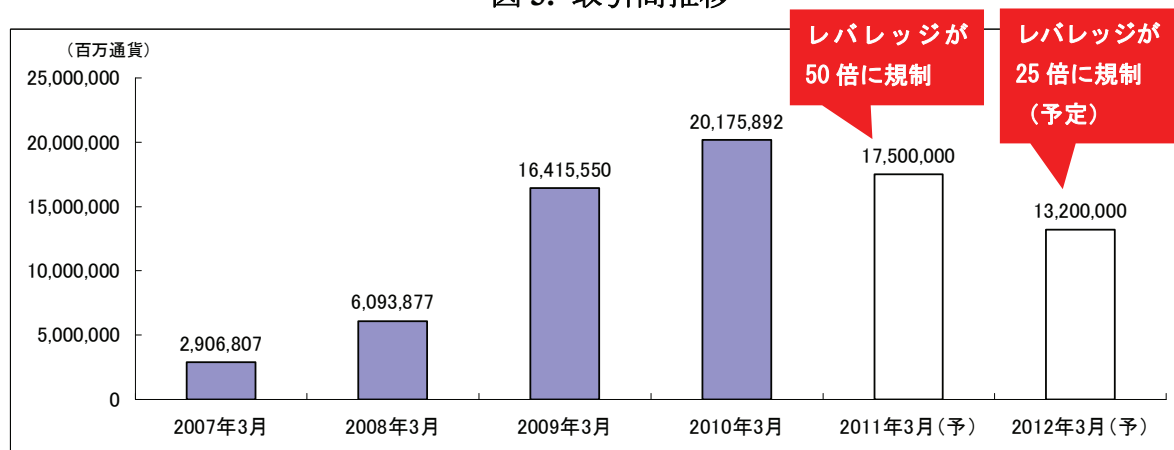
図2. 口座数推移



矢野経済研究所推計

注2. (予)は予測値

図3. 取引高推移



矢野経済研究所推計

注3. (予)は予測値